



Bank of Yokohama

平成20年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

Top Message

トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

米国に端を発した金融危機は、世界経済に大きな影響を及ぼしています。各国は連携をとりながら事態の收拾につとめていますが、すでに実体経済にさまざまな影響が出ていることから、今後もしばらくは予断を許さない状況が続くと思われれます。

日本経済への影響も懸念されています。金融市場が不安定な状態になっていることに加え、個人消費や外需の鈍化など、経済環境としては困難な時期が続くことを覚悟しなければならない状況です。

こうした環境の中でも、業態を超えた競争は激しさを増していく見通しであり、当行グループ

がさらなる成長をめざしていくためには、先を見据えた取り組みを怠りなく、着実に実行していくことが重要だと考えています。

お客さまの幅広い資産運用ニーズに対しては、平成20年11月に東海東京証券との合併による証券子会社「浜銀TT証券」を開業し、横浜銀行グループとしてこれまで以上にさまざまな商品・サービスをご提供できる体制を整えました。

また、多くのお取引先が中国でのビジネスを展開しており、当行は金融面からサポートするため、平成21年度中をめどに「上海支店」を開設することとし、現在、準備を進めています。

さらに、当行がこれまでも増して質の高い金融サービスをお客さまにスピーディーにご提供していくためのインフラとなる、北陸銀行・北海道銀行との「3行共同利用システム」は、平成22年

1月の稼働に向けてさまざまなテストをおこなう段階に移っています。

厳しい金融経済環境のなか、不透明な状況が続くことも予想されますが、変化に柔軟に対応しつつ、商品・サービスの質をさらに高め、当行がめざす「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現に向けて、役職員一同がさらに努力を重ねていく所存です。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年12月

頭取 小川 是



中期経営計画の概要

- **ネーミング**：**New Horizon**
～あらたな“みらい”への第一歩～
- **計画期間**：3年間（平成19年4月～平成22年3月）
- **位置づけ**：長期ビジョン実現に向けての最初の3年間
長期ビジョン（10年後の目指す姿）：
お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関
- **基本テーマ**：1. 提携を活用した機能拡充
2. 人財投資の強化
3. 横浜ブランドの確立
- **マニフェスト**
 - お客さまへの「CS向上投資」を積極的におこないます
 - 「株主還元」を積極的におこないます
 - 行員への「人財投資」を積極的におこないます
 - 地域社会への「CSR活動」を積極的におこないます

11月4日営業開始

「浜銀TT証券」の設立

浜銀TT証券は、横浜銀行と東海東京証券との共同出資により、平成20年11月4日に開業しました。

横浜銀行の稠密なネットワークと東海東京証券の高度なノウハウというそれぞれの強みを活かし、地域内で大きな存在感を持つ地元証券会社となることをめざします。



提携を活用した機能拡充

地方銀行などとの連携

当行は、他の地方銀行や他業態との連携による経営資源の相互補完により、お客さまの利便性や経営効率の向上をはかっています。

地方銀行とのおもな提携

- **システム共同利用基本契約、ATM提携**
（平成18年3月～、平成18年7月～）
提携先：北陸銀行、北海道銀行
- **システム共同開発合意**
（平成19年3月～）
提携先：北陸銀行、北海道銀行、地銀共同センター参加行（13行）
- **ATM提携**
提携先：千葉銀行、東京都民銀行（平成19年10月～）
関東つくば銀行、常陽銀行、武蔵野銀行（平成20年8月～）

地方銀行が連携した研究会

- **地域金融マーケティング研究会**
（平成19年10月設立、地方銀行20行が参加）
- **地銀リース業務研究会**
（平成20年2月設立、地方銀行26行、リース会社26社が参加）
- **地銀住宅ローン共同研究会**
（平成20年5月設立、地方銀行57行が参加）
- **地域金融リサーチ・コンサル研究会**
（平成20年11月設立、地方銀行21行、シンクタンク19社が参加）

アジアの重要な拠点として

「上海支店」の開設を準備

当行は、中国金融当局からの認可を得て、「上海支店」の設立準備を進めています。

中国でビジネスを展開するお取引先を金融面でサポートするための重要な拠点として、平成21年度中の開設をめざしています。



子ども達の笑顔あふれる“みらい”のために

CSR活動

当行は地域社会への協力活動として「CSR活動」を積極的におこない、地域に根ざした銀行として地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

具体的な活動の柱を「企業リーダーシップ活動」「地域ボランティア活動」「自主企画活動等」の3分野とし、自主企画活動では「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。



「はまぎん こども宇宙科学館」の愛称変更記念イベントとして、小学生を対象に「はまぎんキッズ・サイエンス～リモコンロボットを作ろう!」を夏休みに開催し、「もの作り」の楽しさを体験してもらいました。



美しい海岸を守っていくため、海岸美化活動の大切さを広く呼びかけるイベント「ビーチクリーンかながわ」の海岸清掃活動に役職員が参加しました。

「横浜銀行Presents こども未来ミュージック・プログラム」では、海外アーティストによるピアノコンサートの公開リハーサルなどにこども達を招待しています。



冠スポンサーとして、神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなどの選抜チームが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催しました。



各営業店では、職場体験学習の受け入れなど経済・金融教育に協力しています。

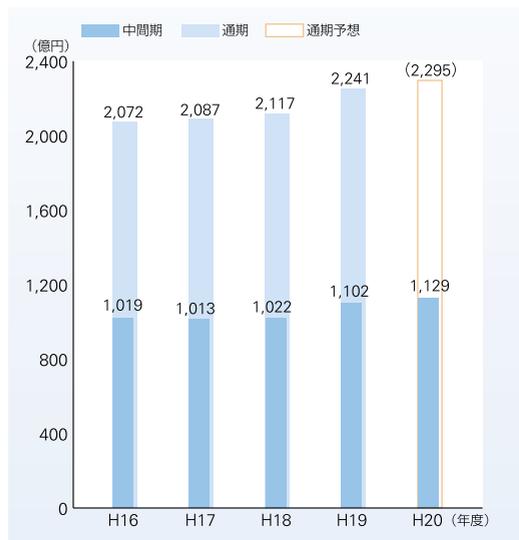
技術指導から用具の手入れ方法までをプロから学ぶ「横浜銀行少年サッカー教室」では、これまでに約360人の小学生を招待しました。



参加費が障害を持つこども達を支援する活動の寄付金となる「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」に、これまで300人の役職員が参加しました。



業務粗利益<単体>



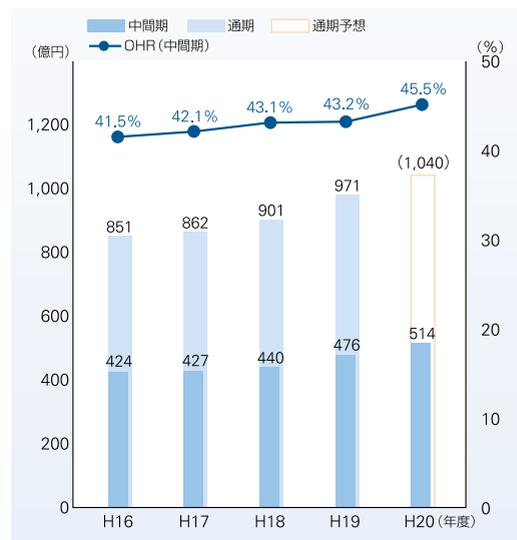
業務粗利益は27億円増の1,129億円

貸出金平残の増加を主因として、国内資金利益が増加したことから、業務粗利益は、前中間期比2.4% (27億円) 増加し、1,129億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

経費<単体>



OHR (業務粗利益経費率) は引き続き低水準

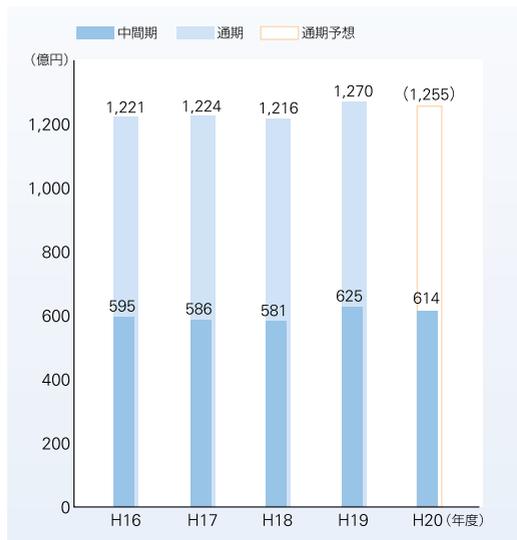
中期経営計画に基づき、将来に向けた人財投資および店舗・システムへの投資を拡大したことから、経費は前中間期比38億円増の514億円となりましたが、OHR (業務粗利益経費率) は45.5%と引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

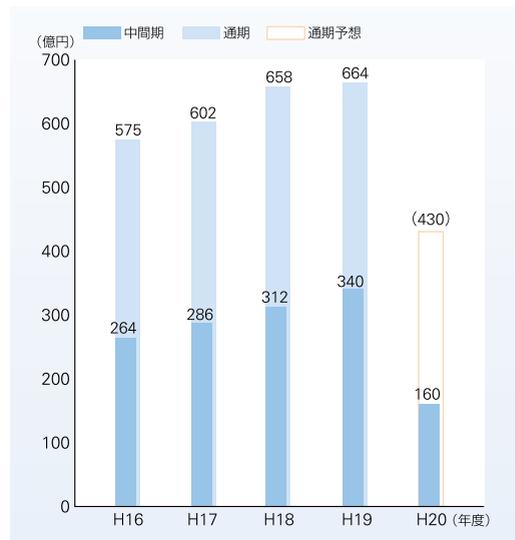
実質業務純益〈単体〉



実質業務純益は高水準の614億円

業務粗利益が前中間期比27億円増加したものの経費が38億円増加したことから、実質業務純益は前中間期比1.6%（11億円）減少し、614億円となりましたが、引き続き高水準となりました。

当期（中間）純利益〈単体〉



中間純利益は6年ぶりに減少

与信費用が当初の予想を上回って増加したことなどにより、中間純利益は6年ぶりに減少し、前中間期比52.9%減の160億円となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

預金(単体)



個人預金が堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比914億円増加し、7兆6,504億円となりました。総預金については、前年度末比1,776億円減少し、9兆8,192億円となりました。

個人投資型商品残高(単体)



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

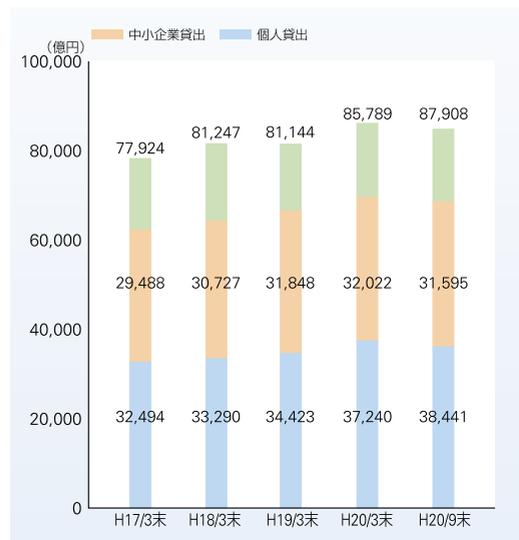
個人投資型商品残高は着実に増加

マーケット環境に応じて変化するお客さまの資金運用ニーズにお応えした結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比177億円増加し、1兆3,892億円、預金を含めた個人預かり資産残高に占める個人投資型商品の比率(個人投資型商品比率)は15.4%となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品(投資信託、保険、公共債、外貨預金)末残 ÷ 個人預かり資産(個人預金(円貨預金) + 個人投資型商品)末残

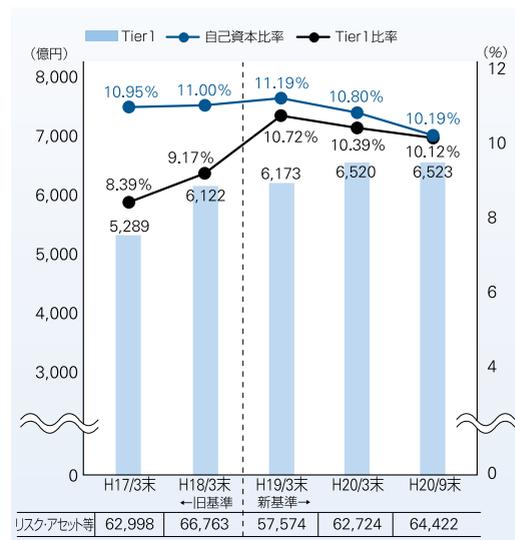
貸出金〈単体〉



住宅ローンを中心に個人貸出が増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出が住宅ローンを中心に前年度末比1,201億円増加したことなどから、貸出金は、前年度末比2,119億円増加し、8兆7,908億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



自己資本比率は十分な水準を維持

リスク・アセットの増加および劣後債務の返済により、自己資本比率は前年度末比0.61ポイント低下し、10.19%となりました。またTier 1比率は10.12%となりました。

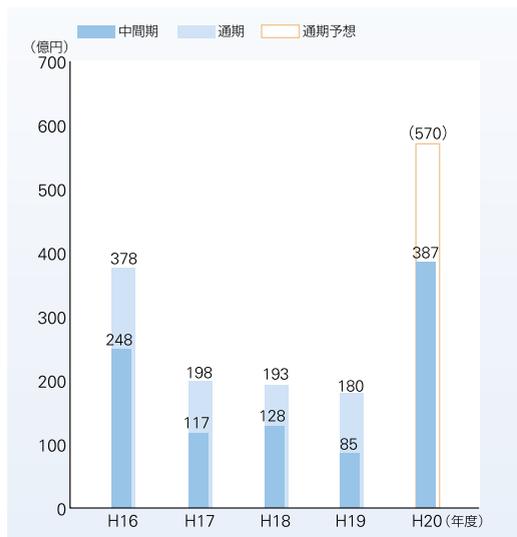
自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

与信費用<単体>

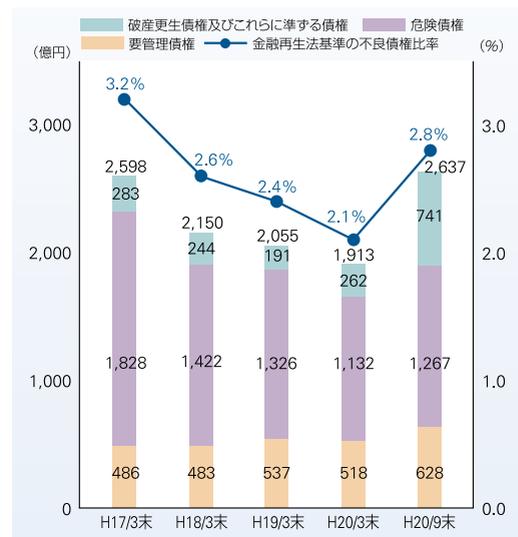


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)

与信費用は387億円に

お取引先の倒産の増加および業況悪化により、与信費用は前中間期比302億円増加し、387億円となりました。

不良債権額<単体>



不良債権比率は0.7ポイント上昇

お取引先の倒産の増加および業況悪化により、不良債権額は、前年度末比724億円増加し、2,637億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比0.7ポイント上昇し、2.8%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、恒常的な取り組みとして「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかるとともに、中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。総人口や事業所数など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国で上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

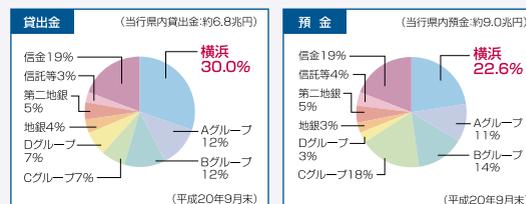
米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や、海外景気の急減速などを背景に、地元経済においても足下の景気は厳しさを増しています。しかし、現在の混乱が収まれば、地元の成長ポテンシャルに応じた前向きの動きが広がって、再び堅調な景気回復軌道を進みだすことが期待されます。

総人口（2007年10月）……	888.0万人	（2位/47都道府県）	（東京、 神奈川県 、大阪）
事業所数（2006年10月）…	28.2万か所	（4位/同）	（東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
県内総生産（2005年度）……	31.2兆円	（4位/同）	（東京、大阪、愛知、 神奈川県 ）
製造品出荷額等（2007年）…	20.2兆円	（2位/同）	（愛知、 神奈川県 、静岡）
小売販売額（2007年）……	8.6兆円	（3位/同）	（東京、大阪、 神奈川県 ）

（出所）総人口：総務省（人口推計）
 事業所数：総務省（事業所・企業統計調査）
 県内総生産：内閣府（県民経済計算）
 製造品出荷額等：経済産業省（工業統計調査〈速報〉）
 小売販売額：経済産業省（商業統計調査〈速報〉）

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



（注）シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです（当行調べ）。

営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構えており、平成20年9月末現在、有人店舗数は201か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には33エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています（平成20年9月末現在）。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

個人のお客さまへの取り組みについて



個人のお客さまとの
お取引では、機能特化型
店舗を中心とする店舗
の新設、ブランド戦略に
基づく店舗リニューアル、
ATMネットワークの拡
充とともに、提携を活用した機能の拡充により、お客
さまの利便性向上をはかっています。

また、住宅ローンや投資型商品の充実したラインア
ップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービ
スをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に
努めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、人口増加が見込まれる地域に個人の
お客さまとの取引に特化した店舗の出店を進めています。
横浜市営地下鉄グリーンラインの開業によりさらに人口
増加が見込まれる港北ニュータウンに、平成19年度中に
2か店（仲町台支店、北山田支店）を出店したほか、平成
20年12月には、県西地域の新興住宅街として開発が進
んでいる小田急線・開成駅前に「開成支店」を開設しました。

また、お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提
案ができるよう、コンサルティングサービス特化型店舗と
して、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を設置
しています。

店舗リニューアルの展開

平成19年10月に発表し
たブランド戦略にもとづき、「お
客さま一人ひとりに、最もふ
さわしい金融サービスとの出
会い」の場をご提供する店舗



づくりをめざし、平成19年度に妙蓮寺支店、洋光台支店、
つくし野支店、大和支店の計4か店をリニューアルしまし
た。今後も既存店舗のリニューアルを順次進めていく予
定です。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高
い施設内にATMを配置して
おり、小田急線全70駅にATMを
展開しているほか、相模鉄道線
の15駅や大型商業施設など
に設置しています。平成20年



9月末現在で、無人店舗は399か所となっています。

提携によるATMネットワークの拡充も進めており、JR
東日本やイオン銀行とATM相互開放で提携しているほか、
コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、セブ
ン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワ
ークスとそれぞれ提携しています。

また、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も
進めており、平成19年10月に千葉銀行、東京都民銀行と
ATM利用手数料の優遇で提携したほか、平成20年8月
に関東つくば銀行、常陽銀行、武蔵野銀行とも提携し、同
様のサービスを開始しました。

住宅ローンセンター

28か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが
常駐し、日曜日も含め、ご相談や申し込みを受け付けてい
ます（平成20年9月末現在）。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談や
インターネットによる事前審査の申し込みが可能なほか、
現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談
いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んで
いる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込み
を受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズやライフプランにあつた住宅ローンを取り扱っています。

各種金利優遇商品や「固定金利型住宅ローン(15年、20年)」「超長期固定金利型住宅ローン(35年)」のほか、住宅金融支援機構の35年固定金利住宅ローン「フラット35」などを取り扱っています。

また、平成20年5月に、当行を含む地方銀行57行が参加する「地銀住宅ローン共同研究会」を設立し、「女性専用住宅ローン」、「生活応援住宅ローン」など、付加価値の高い商品を低コストで地域のお客さまに提供しています。



収入保障保険

新たに住宅ローンを利用されるお客さまを対象に、「収入保障保険」を取り扱っています。取り扱いは当行の住宅ローンセンターに限定し、損保ジャパンひまわり生命の「ライフカウンセラー」と連携して保障の見直しなどを含む総合的なコンサルティングをおこない、「住宅の購入」という人生の一大イベントに伴い発生する「家計の見直しニーズ」にも対応しています。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成20年9月末のファンド数は51銘柄56本で、国内196か店で取り扱っています。

団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや定期的に分配金の受け取りが期待できるファンドのほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなども取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャンネル(インターネットバンキング、テレフォンバンキング)に限定した投資信託20銘柄を販売しています。

生命保険

生命保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確にお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成20年9月末で、定額個人年金保険2本(うち外貨建ては1本)、変額個人年金保険9本、一時払終身保険4本(うち外貨建ては1本)を取り扱っています。

資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客さまの目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供しています。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。

金融商品仲介業務

外国債券の取り扱いを中心とする個人向けの金融商品仲介業務については、日興コーディアル証券と提携し、本店営業部など40か店(平成20年9月末現在)で取り扱っており、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、ローン機能を備えた年会費無料の多機能カードです。三井住友カードとの業務提携により、会員向けカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充しています。

年会費無料の一般バンクカードのほか、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しており、平成20年5月から、

「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の会員を対象に、NTTドコモの「おサイフケータイ®」を使ったクレジット決済ができる「横浜バンクカードiD」の取り扱いを開始しました。

そのほか、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、「ICバンクカード」やキャッシュカード機能に生体認証の機能を追加した「生体認証機能付きICバンクカード」も取り扱っています。



〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスで、平成20年9月末時点で約80万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

平成20年4月の「ポイントサービス」キャッシュバックでは、総額4億7千万円をキャッシュバックしました。

〈はまぎん〉マイダイレクト

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託・外貨預金の取り扱いおよびワンタイムパスワードの導入など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。



消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、資金使途に応じた「マイカーローン」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、

幅広いお使いみちにご利用可能で、資金使途確認資料、所得確認資料が不要な「フリーローンネクストプラン」なども取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・インターネットから可能で、審査結果を原則、3銀行窓口営業日以内で回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて



法人のお客さまのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能も充実させているほか、平成21年度中の開設をめざして、「上海支店」の設立準備を進めています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しているほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しており、今後ともお取引先の多様化する資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業への融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

ベンチャー企業への投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成20年9月末現在の残高は、1,147件・91億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1~4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成20年9月末現在、累計で101社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

また、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」を取り扱っており、平成20年9月までに4件の協調融資を行いました。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

情報マイスター（各エリアの情報責任者）が中心となり、本部や関連会社などの機能を活用した情報ネットワークの高度化を進めています。

また、M&A業務では、お取引先の事業拡大や事業承継

などのニーズに対して、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまなニーズにお応えする専門部署として、アジア室を設置しています。

経済発展が続いているアジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナーや海外商談会開催のご案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成20年9月末時点の会員数は、779社となっています。

投資銀行業務

あおぞら銀行と業務提携し、証券化業務、資産流動化などのアセットファイナンス業務や財務・資本戦略についてのアドバイスをおこなう「投資銀行業務」の機能を提供しています。あおぞら銀行内に当行行員が常駐する「横浜デスク」を設置し、お取引先のニーズにお応えしています。

市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券、東海東京証券の5社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善へのサポート活動に取り組んでいます。

経営改善へのサポート活動に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している経営サポート室と営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成20年度上期は、経営改善支援先270社のうち、ランクアップが9社、ランク維持が232社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導164社、人材派遣36社、外部コンサルタント導入8社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了16社となっています。

また、抜本的支援策として、整理回収機構(RCC)の活用やDES(過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換)、DDS(財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換)の活用などの支援スキームを取り入れています。

確定拠出年金(401k)業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「くはまぎん」企業型401kプランのほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。

平成20年9月末現在、137社のサポートをおこなっています。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。また、ALM(Asset Liability Management)の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする新商品・新サービス

お客さまを取り巻く金利・通貨の変動に関するリスクのヘッジのために、金利スワップやフラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の相場でおこなうことを契約時に決める取引)などのデリバティブ商品や、インターネットを通じて為替予約の申し込みができる「くはまぎん」FXダイレクト」を取り扱っています。

運用商品においては、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)、コーラブル定期預金(通常よりも利率が高いものの、満期日繰上げの可能性のある定期預金)の取り扱いにより、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えしています。

さらに、当行ホームページ上には、「外国為替相場情報」および「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

分散投資への積極的な取り組み

当行の運用・調達構造の変化に対応しつつ、公社債、外債、証券化商品、投資信託などに、リターンのみならずリスクとのバランスを考慮した分散投資をおこない、安定した運用収益の確保に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動（CSR活動）」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とのお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めているほか、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成20年4月から平成20年9月までの制度融資の実行は、2,438件419億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」は、平成20年10月に設立20周年を迎えました。地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマール」の貸館運営



地元大学での寄附講座設置

地域社会に対する協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内

容で講義をしています。

インターンシップの受け入れ

横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」、神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」、および川崎商工会議所が主催している「川崎インターンシップ制度」に参画しており、平成20年度上期は、33人の大学生を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

CSR活動に関する考え方

「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、地域社会に対するさまざまな協力活動を展開しています。具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野に大別してCSR活動に取り組んでいくこととし、自主企画活動については「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

企業リーダーシップ活動

<金融商品・サービスを通じた環境保全活動>

地球温暖化防止対策の国民運動「チーム・マイナス6%」への加入のほか、神奈川県が進める「クールネッサンス宣言」に賛同し、金融を通じた環境問題への取り組みの一環として、環境保全対策関連の設備資金などを資金使途とする地方自治体の制度融資の金利を優遇する「くはまぎん」エコファンド」を平成21年3月31日まで取り扱っています。

また、地方銀行42行が住宅ローンの取扱件数などをもとに資金を出し合い、自然エネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書」を合計385万kWh分、共同購入することで、参加行の住宅ローンをご利用になるお客さまが間接的に、地球温暖化防止に協力すること

ができる取り組みもおこなっています。

<「こども110番の店」活動>

こども達を犯罪から守るため、地域社会全体でこどもの見守りに取り組む「こども110番の店」活動を、神奈川県警察本部と協働で平成20年5月より実施しています。不審者に声をかけられるなど、こどもが身の危険を感じた時などに、自分で駆け込んで助けを求めることができる避難場所として、神奈川県内の有人店舗を対象に実施しています。

地域ボランティア活動

<福祉支援活動への参加>

障害を持つこども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約300人の役職員が参加しました。また、県内企業と連携し、毎年、地元の児童養護施設のこども達を遊園地に招待しており、遊園地には、こども達を取り巻く環境について理解を深めるための事前勉強会に参加した行員が引率し、こども達の大切な思い出作りのお手伝いをしています。

<収集ボランティア・街頭募金活動に協力>

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国のこどもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、街頭募金活動などにも参加しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界のこども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

自主企画活動等

<スポーツを通じてこどもの育成を支援>

技術指導から用具の手入れ方法までをプロから学ぶ「横

浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに約360人の小学生を招待したほか、プロ野球マスターズリーグ所属の選手らを講師に迎え、技術指導をおこなう「横浜銀行少年野球教室」に約130人の小学生を招待しています。

また、神奈川県内の少年野球チームや児童養護施設のこども達などを、横浜スタジアムでおこなわれた横浜ベイスターズ公式戦に招待しました。

<文化・芸術分野でのさまざまな協力>

宇宙や科学について楽しく学べる機会をさらに充実させる目的で命名権（ネーミングライツ）を取得した「はまぎん こども宇宙科学館」において、リモコンロボット作りを通して、ものづくりの楽しさを体験する「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催しました。

芸術の分野では、横浜みなとみらいホールとの協働事業として、「横浜銀行Presentsこども未来ミュージック・プログラム」を開催しており、「こどもオペラ教室」や海外アーティストによるピアノコンサートの公開リハーサルなどにこども達を招待しています。

<経済・金融に関する教育>

こども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力し、地元の小学校、中学校、高等学校の「職場体験」などの総合学習を各営業店で受け入れています。また、夏休み期間中には小学生向け体験学習「子どもアドベンチャー ～銀行探検隊!お金の大切さを学ぼう」を開催し、「おこづかいの使い方」などについてゲームを通して解説しました。

<地域社会とのかかわりを強化>

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しているほか、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」で、約1千人の市民がコーラスとして参加するコンサート「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。

主要指標 (平成20年9月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,790,801	6,810,107	77.4%
業種別貸出金残高			
不動産業	1,109,098	748,392	67.4%
(貸出先数)	2,749	2,341	85.1%
各種サービス業	958,536	866,507	90.3%
(貸出先数)	6,079	5,208	85.6%
製造業	972,560	602,867	61.9%
(貸出先数)	3,769	3,097	82.1%
卸売・小売業	727,316	497,577	68.4%
(貸出先数)	5,639	4,735	83.9%
金融・保険業	265,937	78,650	29.5%
(貸出先数)	134	68	50.7%
運輸業	358,486	245,592	68.5%
(貸出先数)	1,028	874	85.0%
建設業	314,386	262,978	83.6%
(貸出先数)	3,830	3,545	92.5%
地方公共団体	131,536	130,840	99.4%
(貸出先数)	29	28	96.5%
情報通信業	77,110	44,578	57.8%
(貸出先数)	679	490	72.1%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,003,666	5,921,838	84.5%
中小企業等向け貸出金比率	79.6%	86.9%	—
保証協会保証付貸出金残高	263,616	247,380	93.8%
地方公共団体制度融資残高	211,619	189,282	89.4%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	3,844,135	3,313,041	86.1%
個人向け貸出金比率	43.7%	48.6%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位:か所)	201	176	87.5%
1日平均来店客数 (単位:千人)	268	253	94.4%
無人店舗数 (単位:か所)	399	357	89.4%
ATM設置台数 (単位:台) (CD機は除く)	1,459	1,342	91.9%
住宅ローンセンター数 (単位:か所) (提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況	(単位:百万円)		
預金残高 (国内店分)	9,817,347	9,090,821	92.5%
預り資産残高 (個人) ※	1,389,292	1,333,667	95.9%
※投資信託、外貨預金、公共債および保険			

地域活性化への取組状況 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額	4件	71百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額	144件	1,475百万円

(注1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注2) 10ページから18ページは平成20年11月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

連結決算の状況 平成20年度中間期(第2四半期)決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)
	平成19年9月期	平成20年9月期
現金預け金	495,673	431,708
コールローン及び買入手形	92,611	150,713
買入金銭債権	308,370	267,802
特定取引資産	58,297	30,601
有価証券	1,410,962	1,246,033
貸出金	8,382,181	8,734,143
外国為替	4,904	6,198
リース債権及びリース投資資産	—	72,292
その他資産	124,476	165,550
有形固定資産	203,276	136,633
無形固定資産	22,241	16,317
繰延税金資産	12,238	55,129
支払承諾見返	430,992	419,984
貸倒引当金	△56,522	△85,622
資産の部合計	11,489,706	11,647,488
負債の部		
預金	9,626,273	9,785,865
譲渡性預金	170,852	185,190
コールマネー及び売渡手形	213,600	224,862
特定取引負債	2,418	1,061
借入金	86,453	106,757
外国為替	131	65
社債	40,000	20,000
その他負債	138,395	145,023
退職給付引当金	71	84
役員退職慰労引当金	829	—
預金払戻引当金	—	900
偶発損失引当金	—	320
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,333
支払承諾	430,992	419,984
負債の部合計	10,732,351	10,912,448
純資産の部		
資本金	215,526	215,628
資本剰余金	177,142	177,244
利益剰余金	252,317	267,702
自己株式	△18,231	△6,752
株主資本合計	626,756	653,823
その他有価証券評価差額金	53,242	4,098
繰延ヘッジ損益	△1	216
土地再評価差額金	31,927	31,927
評価・換算差額等合計	85,167	36,242
新株予約権	—	29
少数株主持分	45,430	44,944
純資産の部合計	757,355	735,039
負債及び純資産の部合計	11,489,706	11,647,488

中間連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
	平成19年9月期	平成20年9月期
経常収益	144,001	177,678
資金運用収益	107,173	115,445
役務取引等収益	25,142	23,449
特定取引収益	533	444
その他業務収益	4,818	28,458
その他経常収益	6,333	9,880
経常費用	87,827	153,512
資金調達費用	18,029	20,950
役務取引等費用	3,487	3,297
特定取引費用	4	—
その他業務費用	1,535	24,248
営業経費	50,096	54,684
その他経常費用	14,673	50,331
経常利益	56,174	24,165
特別利益	3,015	1,939
償却債権取立益	—	1,939
特別損失	1,019	257
固定資産処分損	—	257
税金等調整前中間純利益	58,170	25,847
法人税、住民税及び事業税	27,148	21,115
法人税等調整額	△4,569	△10,570
法人税等合計	—	10,545
少数株主利益	946	187
中間純利益	34,645	15,115

単体決算の状況 平成20年度中間期(第2四半期)決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)
	平成19年9月期	平成20年9月期
現金預け金	492,335	428,927
コールローン	92,611	150,713
買入金銭債権	293,974	255,018
特定取引資産	58,297	30,601
有価証券	1,413,199	1,249,704
貸出金	8,447,762	8,790,801
外国為替	4,904	6,198
その他資産	99,379	142,385
有形固定資産	135,159	138,487
無形固定資産	13,425	15,471
繰延税金資産	5,637	45,893
支払承諾見返	111,863	106,027
貸倒引当金	△46,096	△71,803
資産の部合計	11,122,456	11,288,428
負債の部		
預金	9,654,952	9,819,212
譲渡性預金	170,852	185,190
コールマネー	213,600	224,862
特定取引負債	2,418	1,061
借入金	91,635	112,520
外国為替	131	65
社債	40,000	20,000
その他負債	102,518	106,467
未払法人税等	—	20,573
その他の負債	—	85,894
役員退職慰労引当金	829	—
預金払戻引当金	—	900
偶発損失引当金	—	320
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,333
支払承諾	111,863	106,027
負債の部合計	10,411,136	10,598,961
純資産の部		
資本金	215,526	215,628
資本剰余金	177,142	177,244
資本準備金	177,142	177,244
利益剰余金	251,845	266,901
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	213,461	228,516
固定資産圧縮積立金	1,370	1,490
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	93,856	108,792
自己株式	△18,231	△6,752
株主資本合計	626,283	653,021
その他有価証券評価差額金	53,111	4,272
繰延ヘッジ損益	△1	216
土地再評価差額金	31,927	31,927
評価・換算差額等合計	85,036	36,416
新株予約権	—	29
純資産の部合計	711,320	689,467
負債及び純資産の部合計	11,122,456	11,288,428

中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
	平成19年9月期	平成20年9月期
経常収益	141,865	155,509
資金運用収益	107,158	115,445
役員取引等収益	23,638	21,908
特定取引収益	533	444
その他業務収益	4,411	7,924
その他経常収益	6,123	9,784
経常費用	86,051	129,705
資金調達費用	18,661	21,391
役員取引等費用	5,329	5,103
特定取引費用	4	—
その他業務費用	1,517	6,275
営業経費	49,135	53,155
その他経常費用	11,403	43,779
経常利益	55,814	25,804
特別利益	1,625	1,287
特別損失	1,018	256
税引前中間純利益	56,420	26,834
法人税、住民税及び事業税	26,704	20,106
法人税等調整額	△4,375	△9,306
法人税等合計	—	10,799
中間純利益	34,092	16,034

連結・単体決算の状況 平成20年度中間期(第2四半期)決算について 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高	215,597	177,213	261,520	△705	653,625	17,384	△39	31,927	49,271	—	45,450	748,348
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	31	31			62							62
剰余金の配当			△8,905		△8,905							△8,905
中間純利益			15,115		15,115							15,115
自己株式の取得				△6,136	△6,136							△6,136
自己株式の処分			△27	89	62							62
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△13,286	256		△13,029	29	△506	△13,506
中間連結会計期間中の変動額合計	31	31	6,182	△6,046	197	△13,286	256	—	△13,029	29	△506	△13,308
平成20年9月30日残高	215,628	177,244	267,702	△6,752	653,823	4,098	216	31,927	36,242	29	44,944	735,039

中間株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
平成20年3月31日残高	215,597	177,213	177,213	38,384	1,490	118,234	101,690	259,798	△705	651,903	17,453	△39	31,927	49,341	—	701,245
中間会計期間中の変動額																
新株の発行	31	31	31							62						62
剰余金の配当							△8,905	△8,905		△8,905						△8,905
利益準備金の積立				0			△0	—		—						—
中間純利益							16,034	16,034		16,034						16,034
自己株式の取得									△6,136	△6,136						△6,136
自己株式の処分							△27	△27	89	62						62
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△13,181	256		△12,925	29	△12,895	
中間会計期間中の変動額合計	31	31	31	0	—	—	7,102	7,102	△6,046	1,117	△13,181	256	—	△12,925	29	△11,778
平成20年9月30日残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,490	118,234	108,792	266,901	△6,752	653,021	4,272	216	31,927	36,416	29	689,467

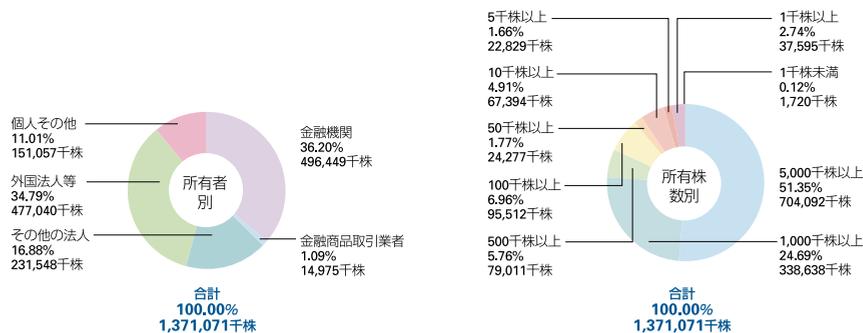
会社情報 (平成20年9月末)

株式の状況

株主数 普通株式 ————— 37,004名
 発行済株式の総数 普通株式 ————— 1,371,071千株
 大株主(上位10名) 普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	90,516 千株	6.60 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,763	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	48,553	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,887	3.49
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.66
第一生命保険相互会社	36,494	2.66
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.66
日本生命保険相互会社	26,709	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.08
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.07

株式の分布状況



(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2.比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立	大正9年12月	従業員数	4,634名
資本金	2,156億28百万円	自己資本比率	10.19% (速報値) (連結ベース：国内基準)
本店	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	格付	AA (JCR) AA- (R&I) A1 (Moody's)
店舗数	国内201 (本支店193 出張所8) 海外 4 (駐在員事務所4)		

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社 横浜銀行

平成20年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>